埼玉りそな経済情報

September 2015 No.141 9月号

1 彩論 埼玉県産業労働部長 立川吉朗 氏
先端産業の育成と集積を目指します～先端産業創造プロジェクト展開中!～

2 ズームアップ 国立大学法人埼玉大学

5 地域研究レポート シリーズ 地方創生
地方創生における女性が活躍できる社会づくり

9 調査 高齢化に対応する埼玉県の健康寿命延伸施策

13 アンケート調査① 埼玉県内設備投資動向調査

15 アンケート調査② 埼玉県内企業の海外展開について

17 県内経済の動き

19 月次経済指標

21 タウンスケープ 横瀬町
緑と風が奏(かな)でる こころ和(なご)むまち うららか よこぜ

裏表紙 市町村経済データ

彼岸花が映える寺坂棚田(横瀬町)

埼玉りそな銀行
RESONA
公益財団法人
企画編集 埼玉りそな産業経済振興財団

彩論 SAI RON

先端産業の育成と集積を目指します

～先端産業創造プロジェクト展開中!～

埼玉県産業労働部長
立川 吉朗氏

県では昨年度から、「先端産業創造プロジェクト」を推進しています。

このプロジェクトでは大学や研究機関の先端的研究シーズと企業の優れた技術を融合させ、実用化・製品化開発を支援することにより、県内に先端産業を育成し、その集積を目指しています。

平成26年2月には全国に先駆け、産業技術総合研究所及び新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)との間で先端産業に関する三者協定を締結し、技術情報の提供や共同研究等の支援を得られるようになりました。

また、大学や研究機関など各界で活躍されている方を招き「先端産業研究サロン」を設置し、専門的な観点から助言や事業評価をいただいています。

さらに金融面では、埼玉りそな銀行をはじめ県内6金融機関の御協力により「先端産業創造プロジェクト金融協議会」を設置していただき、先端産業の事業化や集積に向けた融資等のバックアップ体制を作っていただいています。

こうした推進体制のもと、昨年度はナノカーボンの分野で試作品開発や特許申請に至る企業が出ているほか、航空・宇宙分野で新規参入に成功した企業があるなど、着実にその成果が出始めています。

二年目である今年度は埼玉の強みを生かせる分野として、ナノカーボン、医療イノベーション、ロボット、新エネルギー、航空・宇宙の5分野を重点に、それぞれの分野に応じた取組を進めています。

具体的には先端産業分野の研究開発を更に活性化させるため、これまで取り組んできた埼玉大学や早稲田大学等との産学連携による研究開発に加え、産業技術総合研究所や理化学研究所など他大学・研究機関の先端シーズも活用し有望なテーマの開発に取り組んでいます。

また、企業が自ら取り組む新技術や新製品開発のための補助制度(上限2,000万円)も充実しました。昨年度開始した航空・宇宙分野の補助(補助率1/2)のほか、今年度からはその他の4分野で補助率10/10の新制度を設けました。既に補助金の募集は終了し、採択結果を公表していますが、26件の採択枠に対し82件の申請がございました。確実に先端産業分野への参入の機運が高まっていると感じています。

一方で県内中小企業の中には、先端産業に参入する強い意欲と高い技術を有しながら、どうやって先端産業に参入すればよいのかといった疑問をお持ちの方々もおられます。また、先端産業に挑戦していく過程では様々な不安等が生じ、次の一手に迷う場合が出てくることも考えられます。

そうした疑問や不安を取り除くため、先端産業に関する相談に一元的に対応する「先端産業支援センター埼玉」を北与野駅前の新都心ビジネス交流プラザ内に開設しました。センターでは専門のコーディネータが様々な課題に対する助言を行っています。

また、展示コーナーも設け、先端産業創造プロジェクトの取組や最新の開発動向の紹介等を行っていますので、ぜひお立ち寄りいただきたいと思います。

今後も県では様々な取組を推進し、「先端産業に参入するなら埼玉だ」と言われるよう、参画企業の裾野を広げ、先端産業の集積を目指していきます。

どうぞこれからの県の取組とその成果に御期待ください。

ズームアップ
ZOOM UP ―― 国立大学法人埼玉大学

世界に通じる研究と人材育成を行いながら 文理融合型教育で理工系に強い総合大学として存在感を示す

1キャンパスに5つの学部と大学院が揃う埼玉大学。その利点を生かし、文系・理系の枠を超えたハイブリッド教育で新たなイノベーションを創出する人材育成プログラムを構築中だ。理工系に強い総合大学としての存在感を示しながら、埼玉県との先端産業創造プロジェクトに産学官連携で取り組み、地域貢献も積極的に推進していく。

学長　山口 宏樹氏

●代 表 者　学長　山口 宏樹
●開　　学　昭和24年5月
●従業員数　大学教員／471名　事務職員等／217名(2015年5月1日現在)
●設置学科　大学／教養学部、経済学部、教育学部、理学部、工学部
　　大学院／人文社会科学研究科、教育学研究科、理工学研究科
●所 在 地　〒338-8570　さいたま市桜区下大久保255
　　TEL 048-858-3932　FAX 048-858-9057
●U R L　http://www.saitama-u.ac.jp

文部科学省は全国86の国立大学に向けて、来年度より実施される大学改革における重点支援の枠組みを新設した。各大学の目指す姿を、①地域活性化の中核となって特定分野で世界や全国的な教育研究を目指す大学、②特定分野で(単科大学のような)世界や全国的な教育研究を目指す大学、③国際的スタンダードのもとで、全学的に世界最高水準の教育研究を目指す大学――この三つに類型化し、それぞれいずれかを選んで強化するよう要請したのだ。

「本学は、積極的に1番目の地域活性化を選びました。実際、最近は埼玉県や地元企業と密接にお付き合いをしており、いろいろな面で地域との連携が取れていると思っています。もちろん、大学の基本は教育研究ですから、地域貢献と両輪で行っていく考えです」(山口宏樹学長)

国立大学法人埼玉大学は、教養学部、経済学部、教育学部、理学部、工学部の5学部を擁する総合大学で、人文社会科学研究科と教育学研究科、理工学研究科から成る大学院を併せ持つ。大学・大学院合わせて約9,000人の学生(そのうち約500人が留学生)が在学している。

平成16(2004)年、国立大学が法人化されて以降、数々の改革を行ってきた同学。平成26年に就任した山口学長のリーダーシップのもと、研究力の強化と人材育成強化に向けた組織再編を行ってきた。

今後は、産学官金連携による地域活性の役割を果たしつつ、文理融合型教育を進めながら、社会で活躍する理工系博士人材の育成強化を進めていく考えだ。

→ 教員養成から理工系に強い大学へ

埼玉大学は、昭和24(1949)年、旧制浦和高等学校と埼玉師範学校、埼玉青年師範学校の3校が統合した新制国立大学として設立された。余談だが、埼玉師範学校が埼玉サッカー発祥の地ということもあって、浦和レッズのエンブレムには埼玉師範学校の校舎「鳳翔閣(ほうしょうかく)」が描かれている。

開学時は師範学校がベースとなっていたこともあり、約半数が教育学部の学生だった。しかし高度経済成長期以降、社会的な要請の変化に対応し、徐々に理工系の学生が増えていく。

「今でも教員養成の大学と認識されている方が多いのですが、現在、約半数は理工系の学生が占めており、研究力を高めながら産学官金連携プロジェクトの研究も進めていくというスタンスに変わっています。今では教育学部の学生が一番少ないですね」

現在は、強みを持つ特徴的な3研究領域、“ライフ・ナノバイオ”“グリーン・環境”“感性認知支援”を戦略的研究部門に集約、資源を集中して、ユニークかつ国際的な研究を積極的に推進している。

文理融合型教育で人材育成を強化

さいたま市にある同学は、5つの学部が同一キャンパス内にあるため、連携が容易に行えるのが特徴かつ利点である。それを最大限に生かし、現在、文系・理系の垣根を取り払った教育プログラムを構築中だ。

「企業とプロジェクトを進める際、理工の専門分野だけでなく、経済に関係する話も知っておかなければいけません。そのためにも、文理融合型の教育によって企業や社会で活躍できる、バランスの取れた博士人材を育てていきます」

その第一歩として、それまで教養学部と経済学部それぞれにあった大学院を一つにまとめた「人文社会科学研究科」を、今年4月に誕生させた。

さらにもう一つ、経済学・経営学・公共政策を学びたいと考える社会人に向けた大学院、埼玉エコノミクス&マネジメント・スクール（人文社会科学研究科経済経営専攻）の開校が大きな特色としてあげられる。

この大学院は、日々、仕事をするうえで生まれる課題をより深く研究し、学位を取りたいと考える社会人に向け、学びなおしの場を提供する。東京駅のサテライトキャンパスが基点となるため、都心に勤める社会人にとっては通学の便も良い。

「社会人ドクターと理工の大学院学生が何か一緒に研究発表の場を持つだけでも、シナジーが生まれると思いますし、間違いなく需要はあると思います」

文系・理系の垣根を超えて生まれた文理融合型の教育。そのハイブリッドな教育の先に、新たなイノベーションを起こす人材が生まれる――と、山口学長は確信している。

多彩なグローバル人材教育の支援

同学の留学生は現在527人。今後は新たな取り組みで、さらに受け入れを増やしていく考えだ。その一つとして、大学院の理工学研究科に平成4年より留学生を対象にした「環境・社会基盤開発工学留学生特別コース」を設置。文部科学省国費留学生を含め

理学部外観

ラーニング・コモンズの様子

た優秀な学生をアジア各国から集めている。

また、同大学院はアジア開発銀行から「ADB-JAPAN Scholarship」の受け入れ大学院に指定されており、アジアを中心に毎年15名の奨学生を受け入れている。今では同大学院をハブ大学とするネットワークが生まれ、これまで約400人ものアジア留学生がここで学び、帰国後、自国の土木工学・社会基盤工学発展のために活躍しているほどだ。

「そのほかに、教養学部を先導学部として“グローバル人材育成推進事業”を行っており、海外の協定

校と双方向で学生を留学させています。海外留学だけでなく、海外インターンシップも行い、経済学部では、ダブル・ディグリープログラムも始めています」

すでに海外の協定校は120校を超え、日本理解を含む深い教養と、実践的な解決能力を備えたグローバルに活躍できる人材の育成を目指している。

産学官連携による取り組み

現在、同学は産学官連携による三つの“先端産業創造プロジェクト”を進行中だ。

実習工場・研究実験棟

先端産業創造プロジェクト成果発表会

モニュメント

“太陽電池研究開発プロジェクト”は、塗布型有機薄膜による太陽電池の開発や、ハイブリッド型有機太陽電池の開発等を行う。“生活支援ロボット研究開発プロジェクト”は、コミュニケーション支援ロボットやロボット車いす等の開発を行っている。“感染症等検出・診断薬研究開発プロジェクト”は、感染症やがん等を早期に検出・診断できる薬の研究と開発を進めている。しかし、三つのプロジェクトすべてを先端産業に結びつけるのは難しく、これから厳しい精査が必要だと学長は語る。

「最終目標は、先端産業の創出や製品化ですが、まずは、しっかりとしたベースをつくり、着実に進めていきたいと思います」

真理の探求に取り組む“象牙の塔”と言われたかつての国立大学と違い、同学は、今後も積極的に地域や企業と連携して新たな産業の創出に取り組み、地域の発展に貢献していく考えだ。それに向けて十分な実験と研究ができるよう、実習工場や研究実験棟といった設備も充実している。

社会や企業で活躍する卒業生

山口学長は同学を卒業後、東京大学大学院に進み、同学の工学部教授等を経て、第12代学長に就任した。東大大学院で工学博士号を取得したあと、同学に戻ってきたのは、学生時代に恩師から「大学を卒業した学生が教員になって戻ってきて、初めてその大学は良くなる」と言われた言葉の影響が大きかったという。

「私にとって、恩師との出会いはとても重要です。学生にも大学で多くの人と出会って、いろんなことに触発されてほしいと思います。そして、小さく閉じこもるのではなく、さらに高いところを目指して失敗を恐れずに挑戦し、成長してほしいです」

山口学長は卒業生に、“埼玉大学を卒業しても埼玉大学の構成員なのだ”と語っているという。さらに“それぞれの場所で活躍して、輝いた存在でいることが、本学を高めていくことにつながる”と。事実、現在は企業で社長や取締役となって活躍するOBやOGが数多く存在している。

「卒業生を採用いただいた企業から、『埼玉大学の学生を採って良かった』と言ってくださるのを聞くのが一番うれしいですね」

国立大学の使命である世界に通じる研究と人材育成をひたむきに続け、かつ地域と協働しイノベーションの創出に力を注ぐ同学。今後も時代の流れや社会の動きに沿った改革を行いながら、地域や社会、そして世界に貢献できる人材を輩出していくことだろう。

シリーズ 地方創生

地方創生における女性が活躍できる社会づくり

主任研究員
青木 淳子

本年度の地域研究レポートは、「地方創生」を統一テーマに、地方創生にかかわる事象を取り上げ、埼玉県、県内市町村の取り組むべき課題を提示していく。

今回は、地方創生の深化に大きく関わる女性の働き方に焦点をあてていきたい。

はじめに

2014年5月、民間の有識者で構成する「日本創生会議」が、いわゆる「消滅可能性都市リスト」を公表したことは、日本社会に大きな衝撃を与えた。人口減少社会への対応の必要性は長らく唱えられてきたが、“消滅可能性都市”というショッキングな言葉を名指しであげられたことで、人口減少問題を身近に迫る危機として日本国民が認識したともいえる。

その後、安倍首相は地方創生を最重要課題と捉えている旨の意思表示をし、同年9月の内閣改造時に新たに地方創生担当大臣を設置した。同時に、政府内に「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、政府は本腰を入れて地方創生に取り組む体制を築いてきた。また、同年11月には「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、同法に基づき日本全体の人口の将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と今後5カ年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。2015年度に入ってからは、各地方自治体において地方版の「人口ビジョン」及び「総合戦略」が策定されつつあり、具体的な事業を推進する体制を整備しているところである。地方創生の深化に向けた政策の推進として、「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「地方への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」ことを大きな柱としている。この中でも、若い世代や女性の働き方にも着目した政策が大きく取り上げられている。

また、現在の安倍政権下では、「すべての女性が輝く社会づくり」を目指しており、これまで以上に官民あげての女性が活躍できる環境づくりに注目が集まっているといえよう。

そもそも、日本創生会議は人口の再生産を担う20～39歳の若年女性人口に着目して各自治体の将来推計人口を算出した。その結果、2010年～2040年にかけて、20～39歳の女性人口が5割以下に減少すると見込まれる自治体は896自治体で、全体の48.9%にのぼると算出された。20～39歳の若年女性人口が5割以上減少すると、出生率が上昇しても人口を維持することは困難であり、いずれは地域が消滅してしまう恐れがあることから、「消滅可能性都市」とされたのである。

このように、地方創生をめぐる政策を推進するにあたっては、若年女性を地域から流出させないためにも女性が生涯を過ごすにあたって魅力を感じられるような都市づくり、環境づくりは非常に重要な課題であるといえる。

若年女性の高学歴化

政府は東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）への人口の一極集中が進む現象を、地方の人口減少の主な要因であると認識している。近年では若い女性の東京圏への転入超過が目立って

いるが、地方から東京圏への人口移動が起こる要因の一つとして、進学や就職による若い世代の東京圏流入があげられる。

大学進学率の推移をみると、全体的に上昇しているが、特に女性の進学率の伸びが著しく、男性との格差が縮小しつつある。

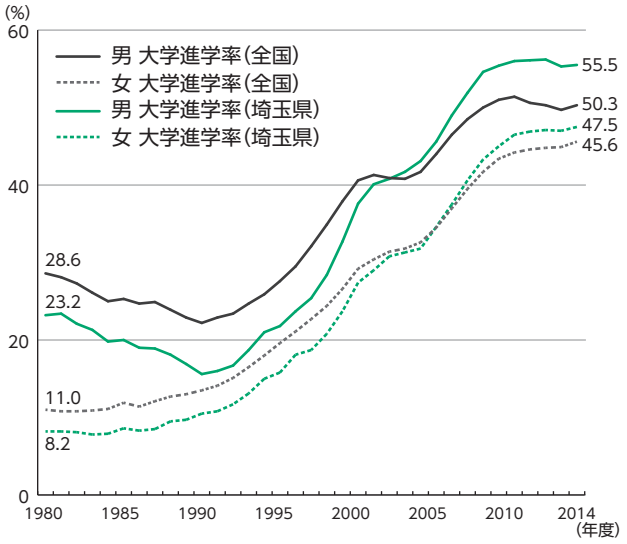
1980年の女性の大学進学率（全国）は11.0%で、男性の進学率とは17.6ポイントの差があったが、2014年においては、男性の進学率が50.3%であるのに対して、女性は45.6%と、その差は4.7ポイントにまで縮小している。

埼玉県では、1980年の女性の大学進学率は8.2%で、男性の進学率との差は15.0ポイントであったが、2014年には47.5%にまで上昇し、男性との差も8.0ポイントに縮小している。

また、かつては埼玉県の大学進学率は男女ともに全国よりも低かったが、2000年代半ば以降は全国を上回るようになった。埼玉県の女性の大学進学率を他都道府県と比較すると、2014年には全都道府県中8位という位置にある。（1位＝東京都：63.9%、2位＝京都府：57.2%、3位＝兵庫県：53.6%、文部科学省「学校基本調査」より）。

このように、女性の高学歴化が進み、男女間の大学進学率の格差も縮小してくると、女性の働き方に関する意識にも影響を及ぼすと思われる。

●大学進学率の推移



資料：文部科学省「学校基本調査」

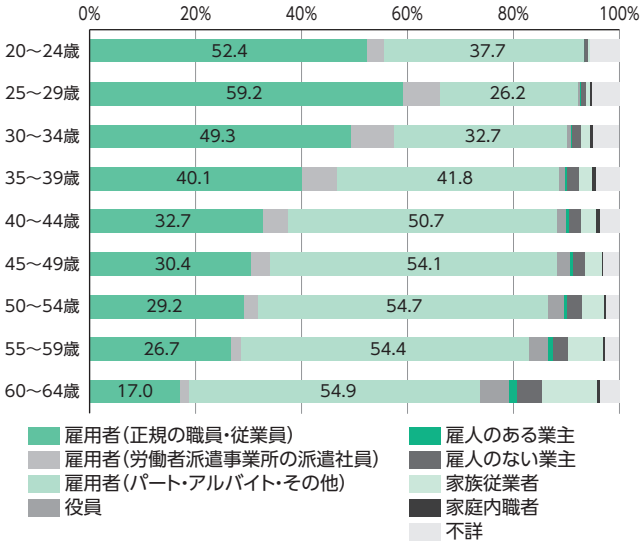
埼玉県女性の働き方の実状

大学を卒業し、就職をする年代にあたる20～24歳から5歳階級別に女性就業者の従業上の地位の割合についてみていきたい。

就業者に占める従業上の地位については、ほとんどすべての年代で「雇用者（正規の職員・従業員、労働者派遣事業所の派遣社員、パート・アルバイト・その他を含む）」の割合が圧倒的に高くなっている。年代別にみると、20～24歳では「雇用者（正規の職員・従業員）」が半数を超えるものの、学生が多く含まれるため「雇用者（パート・アルバイト・その他）」も多い。25～29歳では、すべての年代中で「雇用者（正規の職員・従業員）」の割合が最も高くなっている。

しかし、その後の30～34歳以降になると、年齢が上がるにしたがって「雇用者（正規の職員・従業員）」の割合が低くなり、「雇用者（パート・アルバイト・その他）」の割合が高くなっていく傾向が見られる。女性の場合には、出産・子育て期に、それまでの仕事を一度辞めて、その後、子育てが落ち着いてから再び就業する人が多い。その際に、仕事と家庭の両立を考え、または、正規従業員の職が見つからなかった等の理由によって、パートタイマーなど非正規従業員の職を選ぶといったことがよくある。

●埼玉県　女性就業者の従業上の地位（2010年）



資料：総務省統計局「平成22年国勢調査結果」

同様の理由で、子育て期に女性の労働力率が一時的に低下し、年齢階級別労働力率のグラフがM字曲線を描くという現象は現在ではよく知られている。

かつては、M字曲線の谷にあたるのは30～34歳であったが、現在は、晩婚化・晩産化の影響で、35～39歳が谷の底となっている地域が多い。埼玉県の35～39歳女性労働力率（2010年）をみると61.3%で、47都道府県中41位という低順位となっている。35～39歳女性の労働力率が低い都道府県をみると、千葉県、東京都、神奈川県などの東京圏や、兵庫県や大阪府、奈良県など、いずれも大都市圏にある自治体が多いという状況がみられる。

●都道府県別　35～39歳女性労働力率下位順位（2010年）

順位	都道府県名	労働力率
40位	滋賀県	63.3%
41位	埼玉県	61.3%
42位	兵庫県	60.0%
43位	千葉県	59.2%
44位	大阪府	58.1%
45位	東京都	57.4%
46位	奈良県	57.3%
47位	神奈川県	55.5%

資料:総務省統計局「平成22年国勢調査」

このように、埼玉県の女性は、子育て期には、仕事を退職するなど、キャリアを一度中断する人が多いとみられる。その後は、正規雇用から非正規雇用へとシフトする流れがあるといえる。

こうした流れは、前述の女性の高学歴化の状況と照らし合わせると、人材という社会資源を大きく損失する結果になっているといえるのではないだろうか。埼玉県だけではなく、東京都や兵庫県なども女性の大学進学率の高さでは全国有数でありながら、子育て期の女性労働力率は全都道府県の中でもかなり低い位置にある。

この矛盾を解消できなければ、女性が輝ける社会づくりは、掛け声倒れになってしまう可能性がある。

女性が輝ける社会に至るまでの課題

政府は「すべての女性が輝く社会づくり」を目指しており、2020年までに指導的地位に占める女性の割合を30%以上にすることを目標としている。

同時に、50年後に1億人の人口を維持していくために、国をあげて地方創生に取り組んでいるところである。

しかしながら、現状をみると、この命題をクリアする上での障壁となる問題点が散見される。

出産・育児を理由とする女性の退職が多い現状をあげたが、出産を経た後に仕事と家庭生活を両立しようとしている人の中にも厳しい現実に突き当たる人もいるということについてみていきたい。

(1)保育所の待機児童問題

今年6月、2人目の子どもの育児休暇時に1人目の子が0～2歳児であった場合は保育園を退園となる制度が話題になった。制度導入の背景の一つとして、待機児童問題があることがうかがえる。国が待機児童の数を公表するようになってから20年が経過しているが、共働き世帯の増加等、社会状況の変化もあって、抜本的な解決に向かっているとは言い難い。この問題に直面する人にとっては、大きなストレスとなりうる。

待機児童問題は、主に大都市近郊の都市で深刻化しており、東京都に隣接する埼玉県でも複数の自治体で待機児童がいるため、全国で7番目に待機児童が多い県となっている。保育所を設置するにも、土地の確保、費用の問題のみならず、保育

●都道府県別　保育所待機児童数上位順位

（2014年4月1日現在）

順位	都道府県名	待機児童数
1位	東京都	8,672人
2位	沖縄県	2,160人
3位	千葉県	1,251人
4位	大阪府	1,124人
5位	神奈川県	1,079人
6位	宮城県	978人
7位	埼玉県	905人

資料:厚生労働省雇用均等・児童家庭局「保育所関連状況とりまとめ（平成26年4月1日）」

士の確保や周辺住民の理解を得るなどの課題もある。現代では待機児童解消は少子化対策の中でも根幹をなすともいえる。地方自治体の努力だけではなく、国民全体にその重要性を訴える意識醸成や、保育士の養成促進・待遇改善等、国もさらに本腰を入れて取り組む必要があるだろう。

(2) 女性人材早期育成の推進

また、女性の活躍推進の観点から、生涯を通じて働く人のキャリア形成への配慮も欠かせないといえよう。

マミー・トラックという言葉があるが、これは時短勤務制度等を利用しながら仕事と家庭生活の両立はできているが、昇格・昇進が望めるキャリアコースから外れたり、補助的な職種や分野を選択せざるを得ないことを意味している。育児休業制度が普及するにしたがって、こうした問題点も指摘されるようになってきた。

企業における女性の役員や管理職の割合を高めるために数値目標を設けることは、後でふり返ると女性活躍推進の原動力になったと評価される可能性は高いであろう。しかしながら、現在の状況に鑑みると、2020年に指導的立場における女性の割合30%を達成することが困難な企業は多いのではないだろうか。そこに至るまでの経験やキャリアを積んできた女性が少ないと推測されるからである。

子どもが生まれる時期と、仕事において昇進し、マネジメントに関与し始める年齢は概ね重なっている。これまでは、その仕事における責任と家庭における責任の両立をあきらめてしまう女性が多かったが、これからは、その両立をあきらめないための努力と周囲の支援が必要となるのである。

一つの方法として考えられることは、女性労働者にキャリアの早い段階で、責任ある仕事の経験を積む機会を与えてみるということである。子どもを持つ前にそういった経験を積むことで、育児休暇等で一時キャリアが中断しても、その後の昇格・昇進を見据えたキャリアコースに円滑に戻ることが期待できる。当然のことながら、本来よりも早い時期に責任ある業務を行うことになるので、周囲の支援は必要不可欠となる。

また、男女共同参画の意識が高まっているというものの、「男は仕事、女は家庭」という意識は根強く残っている。夫が育児に参加したくとも、連日仕事が忙しく、遅くなるまで家に帰れないので妻が一人で育児を担っているという家庭は少なくない。最近では「イクボス」という言葉まで登場し、従業員の仕事と育児を両立しやすい環境の整備に努める経営者や上司をクローズアップする動きもある。女性が働く企業だけではなく、子育て中の男性が働く企業においても家庭への配慮を意識する必要が高まっている。

おわりに

地方創生の命題として、地方を活性化して流出する人口を地元に引き留め、東京圏への人口の一極集中を是正することで人口減少を食い止めることが考えられている。

一方、東京圏に人口が集まる理由を考えると、利便性だけではなく、多くの人が求める仕事があるからとも言える。

女性の高学歴化において、その能力に見合う仕事を与えてくれるのも東京圏の魅力の一つである。

地方創生を深化させて、各地方が魅力あふれ、活力あるふるさとを形成することは歓迎すべきことである。しかしながら、東京圏に引き付けられて流入する人たちの意識を変化させることはなかなか難しいことといえよう。

そうであるならば、現在、大都市圏が抱える課題を解消し、一人でも多くの子どもを生める環境づくりに邁進する必要があるのではないだろうか。

埼玉県は東京圏に属するといっても、その県域は広く、各市町村の地域特性も様々である。各自治体が地域特性をさらに磨き上げるとともに、市民の就業支援に一層力を入れることを期待したい。

（青木淳子）

調査

高齢化に対応する埼玉県の健康寿命延伸施策

はじめに

埼玉県は65歳以上の老年人口割合は全国で6番目に低く、75歳以上では沖縄県に次いで2番目に低い（総務省「人口推計」、2014年10月）。一方、今後は急速に高齢化が進み、2025年には埼玉県の75歳以上人口は117万7千人になると推計されている。

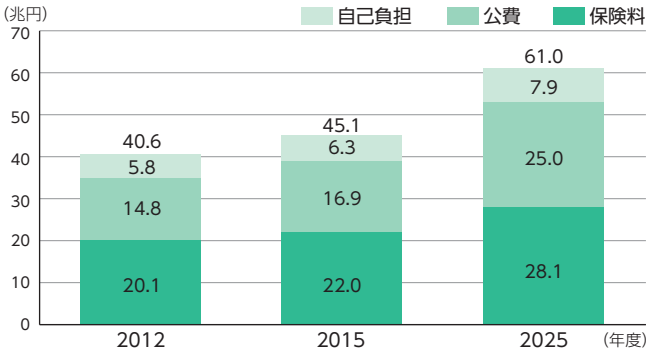
2025年は団塊の世代が75歳以上を迎える「2025年問題」といわれ、医療、介護、財政への対応が急務とされ、高齢でも元気で生活できる「健康寿命」の延伸が重要となっている。

本調査では、高齢化の状況を踏まえ、国および埼玉県の「健康寿命」の状況、および延伸のための施策、関連産業の創出などについてみていきたい。

高齢化と医療費の現状および将来推計

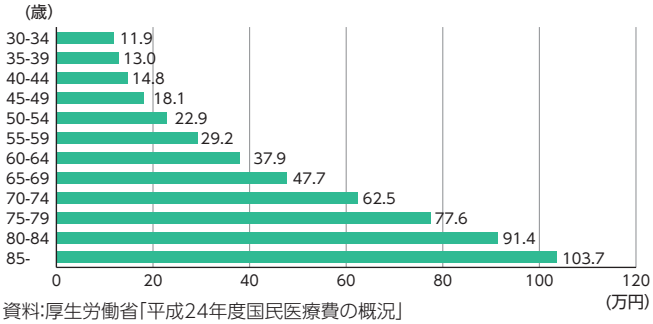
厚生労働省によると、わが国の医療費は2012年度40.6兆円であったものが、2015年度には45.1兆円、2025年度には61.0兆円になると推計されている。2012年度と2025年度との比較では20.4兆円、50.2%の増加である。同様に医療費負担の内訳をみると、保険料が20.1兆円から28.1兆円（8.0兆円増）、公費が14.8兆円から25.0兆円（10.2兆円増）、自己負担が5.8兆円から7.9兆円（2.1兆円増）とそれぞれ増加となっており、なかでも公費の増加が最も多くなっている。

●国民医療費の見通し



資料:厚生労働省「社会保障制度改革国民会議参考資料（平成25年5月）」

●年齢区分別一人当たり医療費（2012年度）



資料:厚生労働省「平成24年度国民医療費の概況」

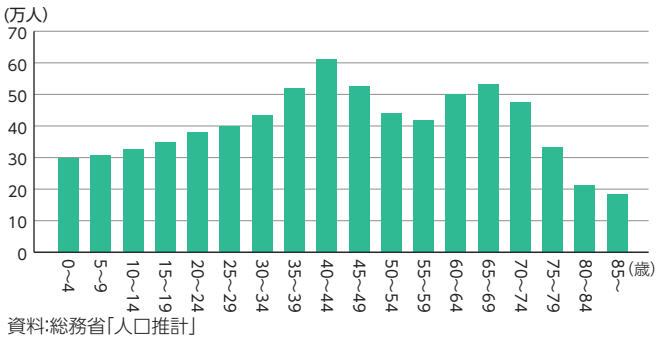
こうした医療費の将来推計は、主として、年齢別の医療費と人数を基とした積算によっており、高齢化が進むにしたがい、医療費全体は大きくなる。このため、医療費軽減のためには、一人当たり医療費（とくに高齢者）を削減することが重要となる。

なお、埼玉県民の医療費は現状のまま推移すると2011年度1.9兆円から、2017年度には2.4兆円になると推計されている。県民の医療費は一定部分県の負担となるため、県の財政面からも医療費増加の適正化は重要な課題となる。

埼玉県の高齢化の将来推計

埼玉県は総務省「人口推計」（2014年10月）によると、65歳以上の人口に占める割合である老年人口割合は24.0%と、全国平均の26.0%に比べ2.0ポイント低く、全国で6番目に低い。とくに75歳以上の人口割合は10.1%と、全国平均12.5%に比べ2.4ポイント低く、全国で沖縄県に次いで2番目に低くなっている。

●年齢区分別人口数（埼玉県、2014年10月1日）

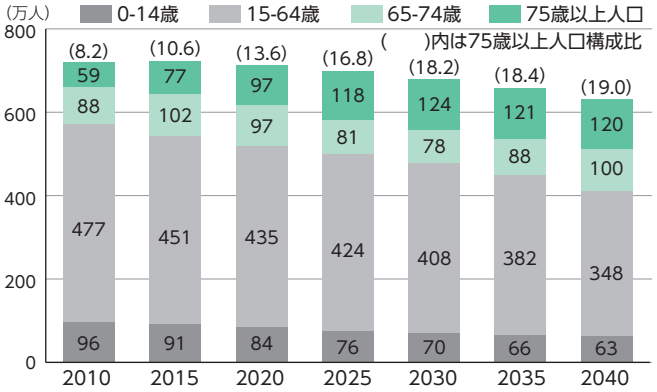


資料:総務省「人口推計」

埼玉県では1960年代後半から1970年代前半にかけて団塊の世代（一般に1947年～1949年生まれ、2015年は66～68歳）を中心に大幅な人口流入が続き、これ以上の世代に比べ割合が高いことが特徴の一つとなっている。しかしながら、団塊の世代が多いことは、今後年数を経るにしたがい75歳以上の人口比率の上昇が急速に進む要因となる。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、埼玉県の2010年の75歳以上人口は59万人、人口全体に占める割合は8.2%であるが、2025年には118万人、16.8%、2040年は120万人、19.0%と推計されている（2013年推計時）。

●埼玉県の年齢区分別人口の推移



資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

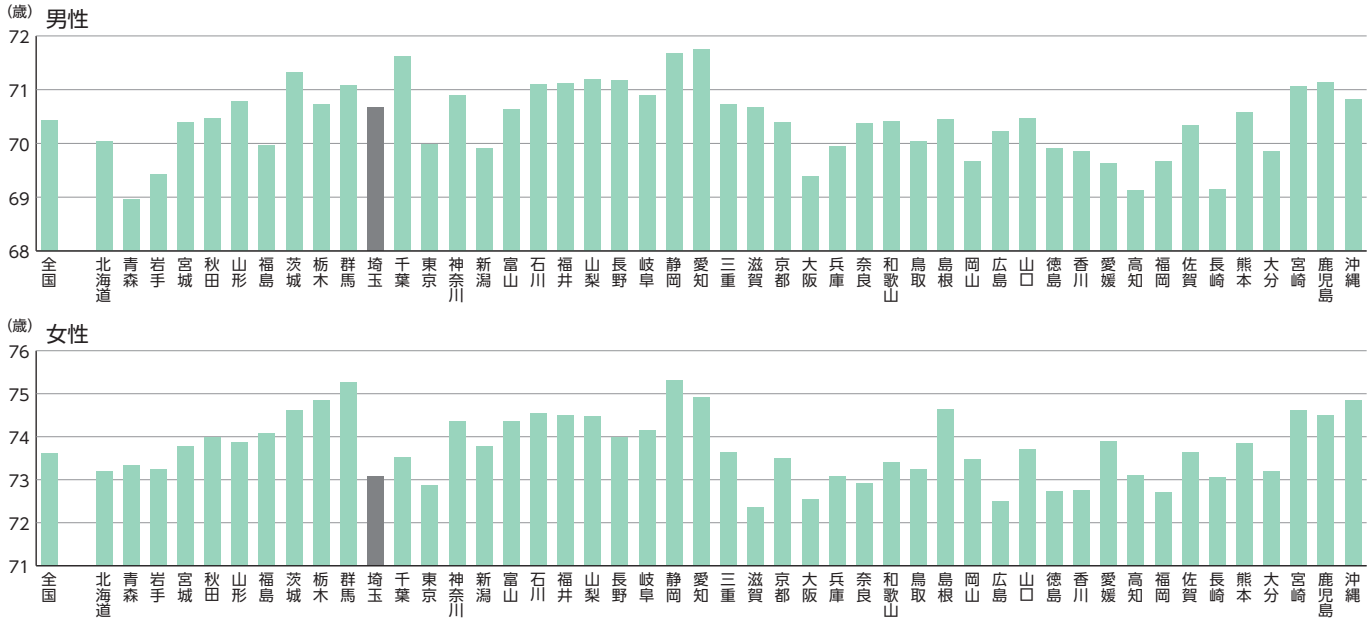
75歳以上では、現状、一人当たり医療費が大きく増大するとともに、介護施設や介護人員の必要度合いも上昇する。このため、埼玉県では今後75歳以上人口の増大いわゆる2025年問題に対して、医療、介護、財政政策において対応が迫られている。

埼玉県の健康寿命

健康寿命については、いくつかの定義、算出方法があり、国際機関、国、都道府県などによりそれぞれ算出されている。ここでは、国が公表している健康寿命についてみる。これは、「日常生活に制限のない（健康上の問題で日常生活に影響がない）期間の平均」として算出されているもので、「簡易生命表」、「国民生活基礎調査」などを基に算出されている。

2010年の健康寿命の全国平均は男性70.42歳、女性73.62歳である。2010年の平均寿命、男性79.55歳、女性86.30歳との差は男性で9.13歳、女性は12.68歳であり、この年数はなんらかの健康上の理由で日常生活に制限がある期間である。

●都道府県別平均健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均、2010年）



資料:厚生労働省「平成26年度厚生労働白書」

この期間を短くすること、すなわち健康寿命を長くすることが、高齢者が元気に暮らすこと、ひいては医療・介護負担の軽減につながると期待されている。

2010年の埼玉県の健康寿命をみると、男性は70.67歳、全国19位、女性は73.07歳、全国38位である。全国的には、東海、南九州で比較的長く、東北、近畿、四国などで短い傾向がみられる。気候や生活習慣、健康に対する意識などの違いによるものとみられる。

厚生労働省の「国民健康・栄養調査」により関連する指標をみると、埼玉県は男性の1日の歩数や野菜の摂取量は比較的良好なのに対し、食塩の摂取量は多めである。また、全国との比較では、男性の各指標が女性を上回っている。今後、良好なものについてはさらなる伸長を、劣っているものについては、改善を促す施策が必要である。

健康寿命延伸のための施策

現在、国の健康増進の基本的な施策として「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」を目標として「21世紀における国民健康づくり運動」が推進されており、都道府県、市町村に対しては、健康増進計画の策定を要請している。埼玉県では「埼玉県健康長寿計画」を策定し、健康寿命の延伸を目標として、生活習慣病の発症予防と重症化の予防、肥満、食塩や野菜の摂取量、運動習慣などについて数値目標を設定している。

目標達成のため、県では「健康長寿埼玉プロジェクト」として、特定健診受診キャンペーンなどの啓蒙活動を行うとともに、市町村における健康長寿モデル事業の検証、支援を行っている。

埼玉県内のほぼすべての市町村で健康長寿のための事業が行われおり、県では次の7市をモデル都市としている。東松山市「毎日1万歩運動」、加須市「筋力アップトレーニング」、坂戸市「野菜もりもり推

●埼玉県健康長寿計画の主な数値目標

特定健康診査の実施率向上	2010年度		2017年度
男女計	40.5%	→	70%

20～60歳代の男性の肥満者割合の減少	2008年		2015年度
男性	29.5%	→	28%

食塩摂取量の減少	2009年		2015年度
男女計	11.2g	→	10.2g

運動習慣者（20～64歳）の割合の増加	2008年		2015年度
男性	27.6%	→	31%
女性	29.8%	→	33%

資料:埼玉県「埼玉県健康長寿計画」

●1日の歩数　（単位:歩／日）

	男性		女性	
1	兵　庫	8,859	千　葉	7,427
2	福　島	8,576	静　岡	7,423
3	埼　玉	8,555	京　都	7,422
4	滋　賀	8,470	福　島	7,394
5	岐　阜	8,328	三　重	7,364
6	福　岡	8,277	大　分	7,304
7	東　京	8,272	香　川	7,294
8	神奈川	8,099	滋　賀	7,212
9	大　阪	8,098	神奈川	7,206
10	沖　縄	8,079	沖　縄	7,199
19			埼　玉	6,925
	全　国	7,791	全　国	6,894
43	長　崎	6,823	長　崎	6,226
44	秋　田	6,788	山　形	6,218
45	鳥　取	6,785	宮　崎	6,113
46	和歌山	6,675	北海道	6,095
47	宮　城	6,439	秋　田	6,028

●1日の野菜摂取量　（単位:g／日）

	男性		女性	
1	長　野	379.4	長　野	364.8
2	島　根	358.3	島　根	323.4
3	新　潟	333.1	東　京	312.1
4	東　京	332.1	山　梨	310.4
5	山　梨	331.3	新　潟	308.4
6	岩　手	331.2	群　馬	306.7
7	山　形	327.9	秋　田	302.1
8	秋　田	321.6	岩　手	302.0
9	埼　玉	321.1	埼　玉	300.9
10	群　馬	320.2	山　形	299.3
	全　国	297.0	全　国	280.2
43	福　岡	264.6	大　阪	248.7
44	大　阪	264.0	沖　縄	246.3
45	徳　島	262.1	滋　賀	244.1
46	北海道	260.0	奈　良	242.2
47	愛　知	243.3	愛　知	240.1

●1日の食塩摂取量　（単位:g／日）

	男性			女性	
1	沖　縄	9.5	1	沖　縄	7.8
2	高　知	10.1	2	大　阪	8.7
3	大　阪	10.2		佐　賀	8.7
	和歌山	10.2	4	香　川	8.8
5	徳　島	10.4	5	広　島	8.9
6	佐　賀	10.6		高　知	8.9
7	北海道	10.7		長　崎	8.9
	京　都	10.7	8	和歌山	9.1
	鳥　取	10.7		鳥　取	9.1
	愛　媛	10.7		山　口	9.1
	福　岡	10.7		徳　島	9.1
	熊　本	10.7		福　岡	9.1
				大　分	9.1
	全　国	11.3		全　国	9.6
42	埼　玉	12.2			
43	秋　田	12.3	43	山　梨	10.3
	山　梨	12.3	44	山　形	10.5
45	山　形	12.4		埼　玉	10.5
46	長　野	12.6	46	岩　手	11.1
47	岩　手	12.9		長　野	11.1

資料:厚生労働省「平成24年国民健康・栄養調査」

進事業」、和光市「食による健康づくり事業」、朝霞市「団地まるごといきいき事業」、春日部市「官学連携健康団地づくり」、久喜市「わし宮団地わくわく事業」。

こうしたことにより、埼玉県では「毎日を健康で、医療費が少なく、生き生きと暮らすことができる『健康長寿社会』の実現を目指し、『健康長寿埼玉モデル』を県下、全国に発信していく」としている。

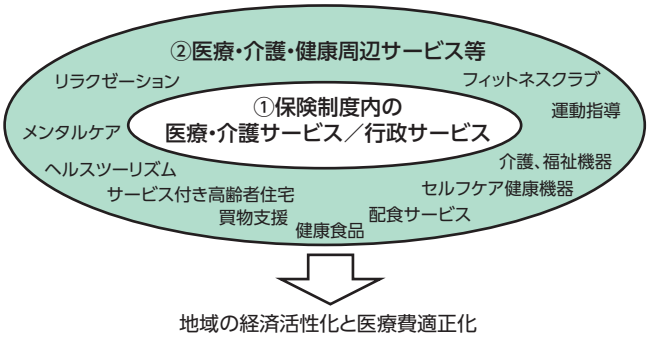
健康寿命延伸のための産業育成

健康寿命の延伸は、これに係る産業の新たな創出や拡大も期待されている。アベノミクスの成長戦略において、「健康寿命の延伸」は重要なテーマの一つとなっており、戦略分野として、健康増進・予防サービス、生活支援サービス、医薬品・医療機器、高齢者向け住宅等があげられている。これらの市場規模は2013年の16兆円から、2030年には37兆円に、また、雇用者数も73万人から223万人になると試算されている。

こうした分野については、公的保険の対象となるものと、対象とならないものがある。医療費等の公的負担の抑制の観点からすると、公的保険対象外分野の産業の拡大が期待されている。

たとえば、現在、医療費全体の1／3を占める、生活習慣病についてみると、症状が重くなるに従い医療費も高額となる。また、年齢が高くなるに従い病気に対する治療が必要となる割合、重症化する割合も高くなる。このため、高齢化が進むなか、生活習慣病を予防し重症化を防ぐことが重要となり、こうした分野で、公的保険外の「医療・介護・健康周辺サービス」の役割拡大が期待されている。

●医療・介護・健康周辺サービス等のイメージ



資料:経済産業省ヘルスケア産業課資料等より作成

医療費増大を抑制するためには、病気となる割合を小さくし、病気である期間を短縮することが重要であり、予防、および健康で生活できることをサポートする産業の創出、拡大が求められる。

利用可能な統計等により、埼玉県の健康関連産業についてみると、「平成24年経済センサス-活動調査」ではスポーツ施設提供業、フィットネスクラブの従業者構成比はそれぞれ全国11位、4位である。また、総務省の調査によると、スポーツの行動者率は全国3位である。埼玉県ではこうした健康に関連する需要は現在比較的強い。

健康を保つための予防や生活をサポートするための産業は、スポーツ産業など健康増進の分野だけでなく幅が広いが、現状、統計等でとらえるのが難しいものが多い。今後、こうした産業の現状把握や将来推計も重要であると考えられる。

埼玉県では2011年度より、県民生活向上に直結する分野を「生活サポート産業」と位置付け支援している。生活サポート産業の中でも、「健康関連サービス産業」は急激な高齢化への対応や健康寿命延伸のため、大きな役割が期待される分野として、また今後ビジネスが拡大する分野として、支援する体制を整えるとしている。このなかで、「健康関連サービス産業」の県内状況の把握・分析を行うため、アンケート、ヒアリングを行うとしている。現状把握が難しいこうした産業の実態を把握、分析したうえで効果的な支援、県内での新たな産業の創出や関連産業の拡大が期待される。　（吉嶺暢嗣）

●埼玉県におけるスポーツ施設提供業の従業者数等

	従業者数(人)	全国順位	県内構成比(%)	全国順位	全国の構成比(%)
スポーツ施設提供業	15,327	7	0.6	11	0.5
うちフィットネスクラブ	4,650	4	0.2	4	0.1

資料:総務省「平成24年経済センサス-活動調査」

アンケート調査 ①

埼玉県内設備投資動向調査

設備投資計画の有無

2015年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業277社のうち168社、60.6%と、前年調査（2014年7月実施）の59.8%から0.8ポイント増加し、6年連続の増加となった。過去10年で最も高い水準となり、埼玉県内企業の設備投資計画は持ち直している。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は製造業が73.3%（前年比+1.5ポイント）、非製造業は52.9%（同+0.4ポイント）となり、前年調査に比べ製造業、非製造業ともに増加となった。

個別業種ごとにみると、「計画有り」とした企業割合が高かったのは、「食料品」、「化学」、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「精密機械」（いずれも100.0%）、「輸送機械」（86.7%）、「運輸・倉庫」、「電気・ガス」（いずれも80.0%）であった。

規模別にみると、「計画有り」とした企業は、大企業は92.0%（前年比+5.6ポイント）、中小企業は57.5%（同▲0.4ポイント）で、大企業で増加し、中小企業では前年をわずかに下回った。

設備投資計画額

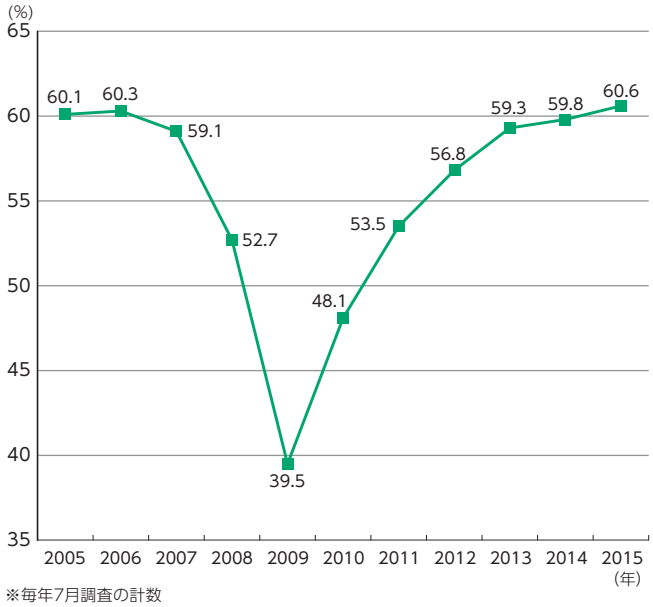
2015年度の設備投資計画額は、当該企業の2014年度実績に対して+17.0%と、前年実績を上回る結果となった。設備投資の「計画有り」とする企業が前年度より増えるなか、計画額も前年比で増え、県内企業の設備投資は増加している。

前年調査は消費増税の影響を見極めようとしている企業も多かったことから、設備投資計画額は前年を2.9%下回ったが、本年の調査では企業収益の持ち直しも期待されるなか、前年を比較的大きく上回る結果となった。

業種別にみると、製造業では前年比+27.4%、非製造業では同+7.3%となり、製造業、非製造業ともに前年を上回った。

企業規模別にみると、大企業は前年比+25.9%と増加した。特に、大企業製造業で投資額を大幅に増やす企業がみられ、全体を押し上げる結果となった。中小企業も同+10.5%と増加し、堅調な動きとなっている。

●設備投資「計画有り」の企業割合の推移



※毎年7月調査の計数

●設備投資計画額

(単位:社、100万円、%)

	回答企業数	2014年度実績	2015年度計画	前年度比
全産業	195	36,535	42,746	17.0
大企業	20	15,391	19,372	25.9
中小企業	175	21,144	23,374	10.5
製造業	76	17,632	22,461	27.4
大企業	4	8,309	12,236	47.3
中小企業	72	9,323	10,225	9.7
非製造業	119	18,903	20,285	7.3
大企業	16	7,082	7,136	0.8
中小企業	103	11,821	13,149	11.2

設備投資理由

2015年度に設備投資の「計画有り」とした企業のうち、その理由（複数回答）として最も多かったのは例年同様「設備更新」(75.6%)で、以下「コストダウン・合理化に対応」（35.7%）、「技術革新・品質向上に対応」(28.6%)、「売上・受注見通しの好転」（23.8%）、「新製品開発に対応」（14.9%）、「環境問題に対処」(10.1%)、「親企業からの要請」（3.0%）の順となり、前年と比べ順位に変動はなかった。

前年と比べ最も増加したのは「売上・受注見通しの好転」で前年比+3.8ポイントとなった。一方、減少したのは「新製品開発に対応」で同▲4.6ポイントであった。

業種別にみると、製造業では「設備更新」（80.5%）が最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」(48.1%)、「技術革新・品質向上に対応」（41.6%)と続いた。非製造業も製造業と同様に「設備更新」(71.4%)が最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」（25.3%）、「売上・受注見通しの好転」（22.0%)の順となった。

設備投資対象物件

設備投資の対象物件（複数回答）をみると、「生産機械」（50.6%）が最も多く、以下「建物・構築物」(43.5%)、「情報関連・事務用機器」（35.7%）、「車両運搬具」（28.6%）、「土地」（16.1%）、「販売機器」（9.5%）の順となった。

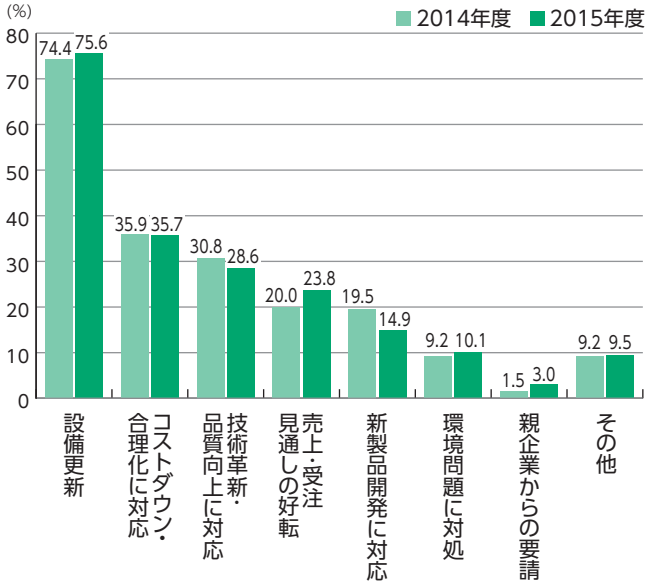
前年調査と比べ最も増加したのは「土地」で前年比+6.9ポイントとなった。一方、減少したのは「車両運搬具」の同▲4.2ポイントで、それ以外の対象物件は前年とほぼ変わらない結果となった。

業種別にみると、製造業では「生産機械」（85.7%）が最も多く、以下、「建物・構築物」（35.1%）、「情報関連・事務用機器」（26.0%）、「車両運搬具」(10.4%)の順となった。非製造業では「建物・構築物」（50.5%）が最も多く、以下「情報関連・事務用機器」、「車両運搬具」（いずれも44.0%）、「土地」(23.1%)、「生産機械」（20.9%）の順となった。

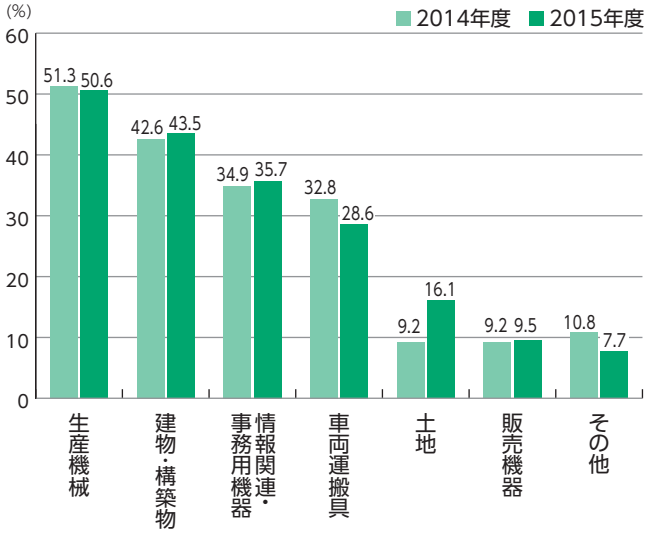
（辻　和）

対象企業数997社。回答企業数277社。
回答率27.8%。2015年7月中旬実施。

●設備投資理由



●設備投資対象物件



アンケート調査 ②

埼玉県内企業の海外展開につ

埼玉県内企業を対象に海外展開についてのアンケート調査を実施した。結果は以下の通り。

海外拠点の設置状況

海外における生産や販売拠点など事業所の設置状況については、「すでに設置している」が12.5%、「設置していないが、今後設置予定がある」が0.4%、「設置していないが、今後設置したい」が1.1%、「今後検討したい」が3.7%、「設置は考えていない」が82.3%となった。

業種別では製造業では「すでに設置している」が25.2%と1／4以上の割合ですでに海外拠点を有しており、「設置していないが、今後設置したい」1.0%、「今後検討したい」4.9%を加えると31.1%の企業で、海外展開を実施または検討している。なお、「設置は考えていない」は68.9%であった。また、個別業種では「すでに設置している」とするところが多いのは、「輸送機械」66.7%、「精密機械」50.0%、「化学」40.0%などであった。

一方、非製造業では「すでに設置している」が4.8%に対して「設置は考えていない」が90.5%となった。非製造業では輸出入を行う卸売業のほか、チェーン展開している小売業などで海外拠点を有する企業もあるが、現状では需要が国内中心のところが多く、海外展開については「考えていない」とするところがほとんどである。

●海外での生産・販売拠点などの設置状況　単位:%

	全産業	製造業	非製造業
すでに設置している	12.5	25.2	4.8
設置していないが、今後設置予定がある	0.4	0.0	0.6
設置していないが、今後設置したい	1.1	1.0	1.2
今後検討したい	3.7	4.9	3.0
設置は考えていない	82.3	68.9	90.5

海外展開を行う理由

海外拠点の「設置は考えていない」を除く企業に、海外展開を行う理由（複数回答）を聞いたところ、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」57.4%、「海外の需要増に対応する海外市場開拓」55.3%、「人件費関連のコストダウン」31.9%、「海外進出した取引先からの受注確保」23.4%、「親会社の海外進出への追随」17.0%、「為替レート変動への対応」6.4%、「エネルギー関連のコストダウン」6.4%となった。

業種別では製造業では、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」53.1%が最も多く、非製造業では「海外の需要増に対応する海外市場開拓」73.3%が最も多かった。また、製造業では、「人件費関連のコストダウン」40.6%、「海外進出した取引先からの受注確保」31.3%も比較的高い割合となった。なお、「為替レート変動への対応」とするところは、製造業9.4%、非製造業0%といずれも少なかった。

●海外展開を行う理由（複数回答）　単位:%

	全産業	製造業	非製造業
国内の需要減に対応する海外市場開拓	57.4	53.1	66.7
海外の需要増に対応する海外市場開拓	55.3	46.9	73.3
人件費関連のコストダウン	31.9	40.6	13.3
海外進出した取引先からの受注確保	23.4	31.3	6.7
親会社の海外進出への追随	17.0	18.8	13.3
為替レート変動への対応	6.4	9.4	0.0
エネルギー関連のコストダウン	6.4	9.4	0.0

海外展開を行う理由（複数回答）を「すでに設置済」とした企業と「今後設置予定、設置したい、検討したい（以下、設置予定等）」とした企業の別にみると、「設置予定等」とする企業では「国内の需要減に対応する海外市場開拓」、「海外の需要増に対応する海外市場開拓」がそれぞれ61.5%と多いのが目立っている。今後人口減少などで国内市場の縮小が懸念される中、拡大が期待される海外市場への進出でカバーしたいとする企業が増えている。

なお、「すでに設置済」とした企業で多い「海外進出した取引先からの受注確保」や「親会社の海外進出へ

いて

の追随」は「設置予定等」とする企業では少なかった。

●海外展開を行う理由（複数回答）

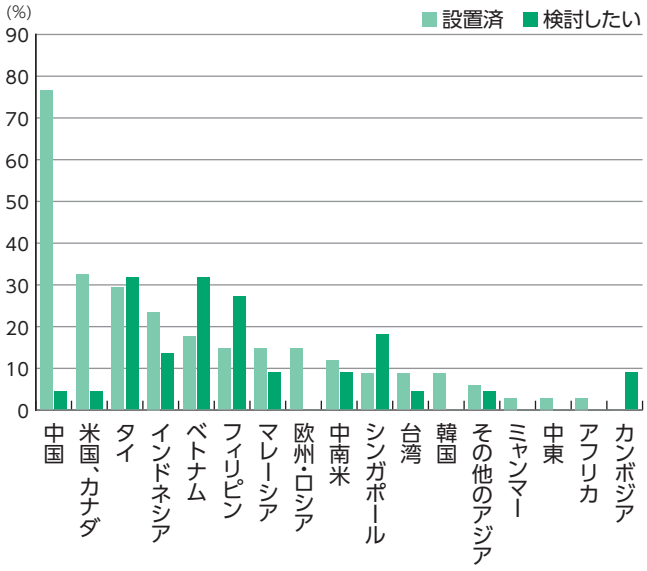
単位:%

	全体	設置済	設置予定、設置したい、検討したい
国内の需要減に対応する海外市場開拓	57.4	55.9	61.5
海外の需要増に対応する海外市場開拓	55.3	52.9	61.5
人件費関連のコストダウン	31.9	32.4	30.8
海外進出した取引先からの受注確保	23.4	29.4	7.7
親会社の海外進出への追随	17.0	20.6	7.7
為替レート変動への対応	6.4	5.9	7.7
エネルギー関連のコストダウン	6.4	5.9	7.7

海外展開を行っているまたは検討したい国・地域

海外展開をすでに行っている国・地域（複数回答）については、「中国」が最も多く76.5%、次いで「米国・カナダ」32.4%、「タイ」29.4%、「インドネシア」23.4%、「ベトナム」17.6%と上位5か国のうちアジア地域が4つを占めた。それに次ぐ国も「フィリピン」14.7%、「マレーシア」14.7%などアジア諸国となっている。

●海外展開を行っているまたは検討したい国・地域



海外展開をすでに行っている国、地域では「中国」が76.5%と多いが、今後展開を検討したい国・地域（複数回答）は「中国」が4.5%に減少しているのに対し、「タイ」31.8%、「ベトナム」31.8%、「フィリピン」27.3%、「シンガポール」18.2%、「インドネシア」13.6%などが多くなっている。中国に集中している生産拠点分散の目的などもあり、他のアジア諸国への展開を考える企業が多くなっている。

海外展開にあたっての問題点

海外展開にあたっての問題点（複数回答）としては、「現地での人材確保」が最も多く57.7%、次いで「現地の情報不足、人脈不足」40.8%、「現地での労務管理」39.4%、「現地での品質、生産管理」31.0%、「文化、習慣の相違」21.1%、「政情不安、社会不安」21.1%などとなった。現地での人材確保や情報不足などの問題を懸念するところが多い。

業種別では、製造業、非製造業とも「現地での人材確保」が最も多い。また、製造業では「現地での品質、生産管理」が非製造業に比べ多く、非製造業では「文化、習慣の相違」が製造業に比べ多いのが目立っている。

（吉嶺暢嗣）

2015年7月中旬実施。対象企業数997社、有効回答企業数271社。回答率27.2%。

●海外展開にあたっての問題点（複数回答）

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
現地での人材確保	57.7	59.1	55.6
現地の情報不足、人脈不足	40.8	40.9	40.7
現地での労務管理	39.4	40.9	37.0
現地での品質、生産管理	31.0	38.6	18.5
文化、習慣の相違	21.1	15.9	29.6
政情不安、社会不安	21.1	20.5	22.2
資金調達	19.7	25.0	11.1
インフラの不安	14.1	15.9	11.1
商習慣の相違	12.7	9.1	18.5
税制の相違	5.6	9.1	0.0

県内経済の動き

概況　埼玉県経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直

景気動向指数　足踏みを示している

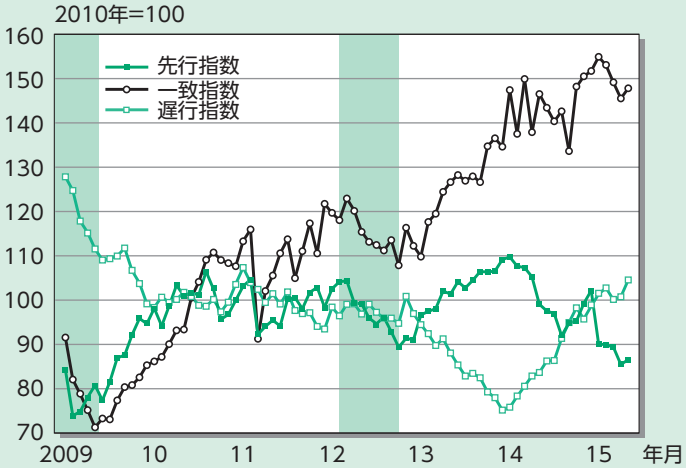
5月のCI（コンポジット・インデックス）は、先行指数:86.6（前月比+1.1ポイント）、一致指数:147.9（同+2.3ポイント）、遅行指数:104.6（同+3.8ポイント）となった。

先行指数は5カ月ぶりに上昇した。

一致指数は4カ月ぶりの上昇となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比▲1.73ポイントと、3カ月連続で下降した。埼玉県は、景気の基調判断を2カ月連続で「足踏みを示している」としている。

遅行指数は2カ月連続の上昇となった。

景気動向指数の推移



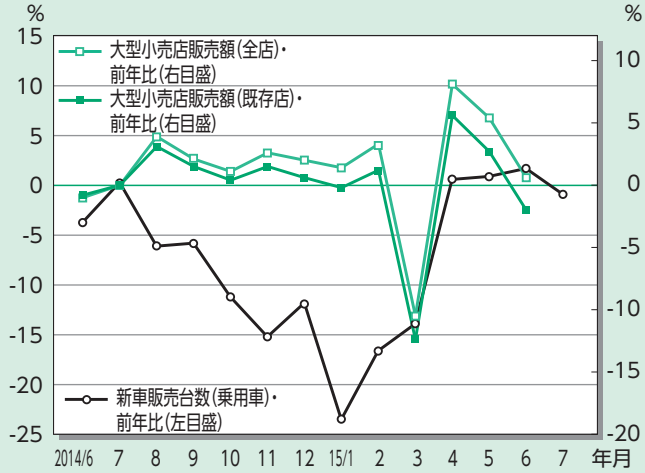
資料:埼玉県　(注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期

個人消費　新車販売台数が4カ月ぶりに減少

6月の大型小売店販売額は886億円、前年比▲2.0%（既存店）と3カ月ぶりに減少した。業態別では、百貨店（同▲2.2%）、スーパー（同▲1.9%）とも減少した。新設店を含む全店ベースの販売額は同+0.6%と3カ月連続で増加した。

7月の新車販売台数（乗用車）は13,354台、前年比▲0.9%と4カ月ぶりに減少した。車種別では普通乗用車が6,757台（同+2.4%）、小型乗用車は6,597台（同▲4.1%）だった。

個人消費の推移



資料:関東経済産業局、日本自動車販売協会連合会

住宅　2カ月連続して前年を上回る

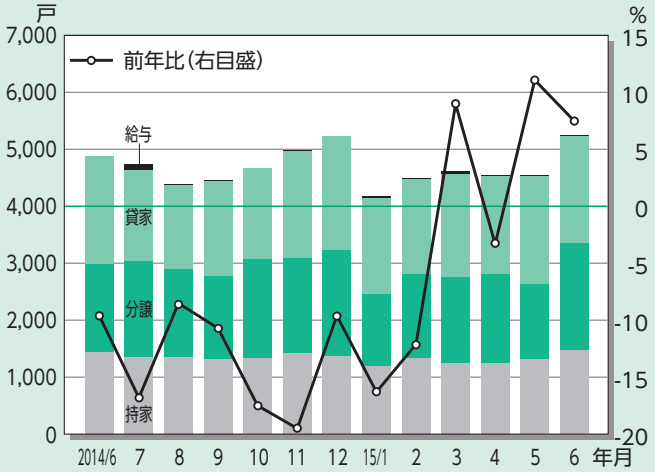
6月の新設住宅着工戸数は5,247戸、前年比+7.5%と2カ月連続して前年を上回った。

利用関係別では、貸家が1,881戸（前年比▲0.6%）と減少したものの、持家が1,476戸（同+3.4%）、分譲住宅が1,878戸（同+50.5%）と増加した。

分譲住宅は、マンションが697戸（前年比+203.0%）と4カ月連続して増加し、戸建が1,173戸（同▲10.3%）と減少した。

雇用・所得環境が改善しており、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が一巡したことから、先行きは底堅い動きが期待される。

新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

している。

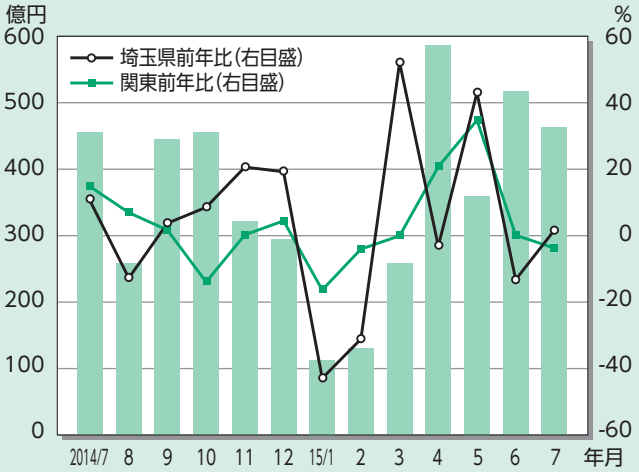
公共工事　前年を上回る

7月の公共工事請負金額は463億円（前年比＋1.7％）と前年を上回った。4～7月累計では、同＋1.0％と前年を上回っている。

発注者別では、市町村（前年比▲20.4％）が減少したものの、国（同＋79.1％）、独立行政法人等（同＋5.4％）、埼玉県（同＋3.8％）が増加した。

公共工事は、建設資材価格の高止まりや人手不足が懸念されること、経済対策の効果が一巡しつつあることなどから、先行きは弱含みの動きで推移するとみられる。

公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証㈱　関東：埼玉、東京、神奈川、千葉、茨城、栃木、群馬

生 産　4カ月連続して減少

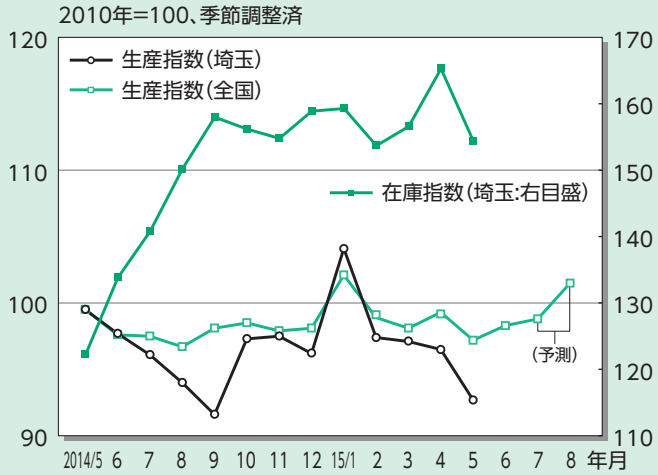
5月の鉱工業指数をみると、生産指数は92.7（前月比▲3.9％）と4カ月連続して減少した。

業種別では、生産用機械、繊維、パルプ・紙・紙加工品などが増加したものの、業務用機械、電子部品・デバイス、情報通信機械などが減少した。

在庫指数は前月比▲6.6％の154.4と3カ月ぶりに減少した。

業種別では、生産用機械が増加したものの、輸送機械、電子部品・デバイス、電気機械、プラスチック製品などが減少した。

鉱工業指数の推移



資料：経済産業省、埼玉県（注）予測は、鉱工業生産指数（全国）を製造工業生産予測指数で換算したもの

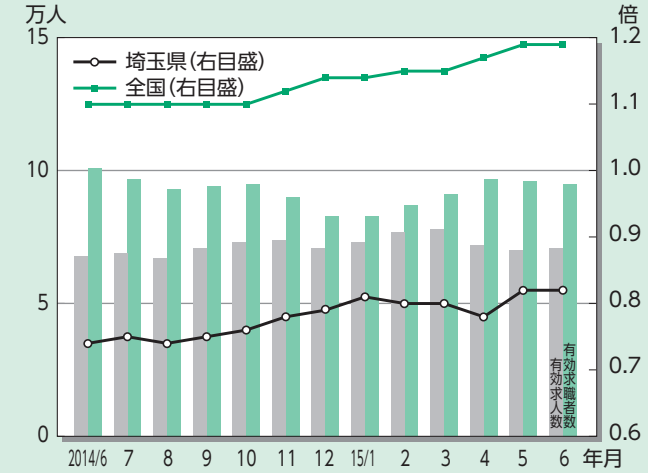
雇 用　有効求人倍率は0.82倍

6月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月から横ばいの0.82倍となった。

有効求職者数が95,245人（前年比▲5.7％）と、61カ月連続で前年を下回るなか、有効求人数は70,952人（同＋4.9％）と、24カ月連続で前年を上回った。新規求人倍率（季節調整値）は、前月から0.02ポイント下降の1.32倍となっている。

6月の有効求人倍率は、4カ月ぶりに前月を上回った5月と同水準となった。県内の雇用情勢は、基調としては持ち直しているものの、依然として厳しい状況が続いている。

有効求人倍率の推移



資料：埼玉労働局

月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工非居住用(床面積)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2010年=100	前月比(%)	2010年=100	前月比(%)	2010年=100	前月比(%)	2010年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2011年	98.5	▲ 1.5	97.2	▲ 2.8	100.8	▲ 14.6	105.0	2.0	2,166	6.1	47,254	6.1
2012年	96.3	▲ 2.2	97.8	0.6	143.0	41.9	110.5	5.2	2,705	24.9	50,184	6.2
2013年	93.1	▲ 3.3	97.0	▲ 0.8	112.2	▲ 21.5	105.7	▲ 4.3	3,378	24.9	55,947	11.5
2014年	97.6	4.8	99.0	2.1	170.6	52.0	112.3	6.2	3,038	▲ 10.1	53,818	▲ 3.8
14年 5月	99.5	1.5	99.5	0.3	122.2	7.0	108.7	1.9	248	▲ 4.9	4,077	▲ 11.6
6月	97.7	▲ 1.8	97.6	▲ 1.9	133.8	9.5	110.1	1.3	303	33.8	5,065	4.4
7月	96.1	▲ 1.6	97.5	▲ 0.1	140.8	5.2	110.7	0.5	187	▲ 32.1	4,732	▲ 2.5
8月	94.0	▲ 2.2	96.7	▲ 0.8	150.2	6.7	111.7	0.9	261	86.7	4,521	▲ 2.0
9月	91.6	▲ 2.6	98.1	1.4	158.0	5.2	111.3	▲ 0.4	142	▲ 45.1	4,109	▲ 20.4
10月	97.3	6.2	98.5	0.4	156.2	▲ 1.1	111.2	▲ 0.1	322	65.6	5,460	13.3
11月	97.5	0.2	97.9	▲ 0.6	154.8	▲ 0.9	112.4	1.1	156	▲ 70.6	4,079	▲ 10.9
12月	96.2	▲ 1.3	98.1	0.2	158.9	2.6	112.3	▲ 0.1	155	▲ 38.2	3,713	▲ 17.3
15年 1月	104.1	8.2	102.1	4.1	159.3	0.3	111.8	▲ 0.4	155	▲ 64.7	3,892	▲ 16.4
2月	97.4	▲ 6.4	98.9	▲ 3.1	153.7	▲ 3.5	113.0	1.1	250	▲ 21.2	4,561	9.4
3月	97.1	▲ 0.3	98.1	▲ 0.8	156.6	1.9	113.4	0.4	218	▲ 33.2	3,567	▲ 18.9
4月	96.5	▲ 0.6	99.3	1.2	165.3	5.6	113.8	0.4	200	9.8	4,943	2.2
5月	92.7	▲ 3.9	97.2	▲ 2.1	154.4	▲ 6.6	112.9	▲ 0.8	248	▲ 0.1	4,244	4.1
6月			98.3	1.1			114.6	1.5	205	▲ 32.4	4,491	▲ 11.3
7月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2010年=100	前年比(%)	2010年=100	前年比(%)
2011年	57,767	4.3	834,117	2.6	13.1	▲ 6.8	15.4	0.8	102.3	2.3	100.0	0.0
2012年	59,605	3.2	882,797	5.8	13.8	9.2	15.8	0.3	102.5	0.2	99.7	▲ 0.3
2013年	63,024	5.7	980,025	11.0	14.5	12.8	16.4	4.3	102.5	0.0	99.5	▲ 0.2
2014年	56,504	▲ 10.3	892,261	▲ 9.0	15.3	12.6	17.5	6.8	103.0	0.5	99.9	0.4
14年 5月	4,089	▲ 10.4	67,791	▲ 15.0	14.3	8.8	16.6	9.7	102.9	0.6	100.3	0.3
6月	4,883	▲ 9.6	75,757	▲ 9.5	14.6	6.7	17.0	5.4	103.1	0.5	100.5	0.4
7月	4,745	▲ 16.8	72,880	▲ 14.1	14.7	6.6	17.4	4.6	102.9	▲ 0.1	100.5	0.5
8月	4,382	▲ 8.5	73,771	▲ 12.5	14.1	▲ 0.5	16.5	1.0	102.7	0.0	100.3	0.5
9月	4,449	▲ 10.7	75,882	▲ 14.3	14.3	4.3	17.3	1.6	103.7	0.8	100.1	0.4
10月	4,678	▲ 17.5	79,171	▲ 12.3	15.3	7.2	17.7	1.4	103.9	1.1	100.0	0.3
11月	4,997	▲ 19.5	78,364	▲ 14.3	16.7	17.0	18.1	1.6	103.9	1.2	100.1	0.3
12月	5,237	▲ 9.6	76,416	▲ 14.7	17.4	18.7	18.2	2.1	103.9	1.3	100.2	0.4
15年 1月	4,175	▲ 16.3	67,713	▲ 13.0	16.1	1.8	16.8	1.0	105.0	2.5	100.0	0.7
2月	4,494	▲ 12.1	67,552	▲ 3.1	18.6	2.2	17.9	▲ 0.9	104.6	2.8	99.9	0.9
3月	4,612	9.0	69,887	0.7	18.1	▲ 4.2	18.2	▲ 3.0	102.8	1.4	99.1	0.6
4月	4,553	▲ 3.3	75,617	0.4	17.8	▲ 8.6	17.9	▲ 1.4	104.6	1.6	101.1	1.0
5月	4,544	11.1	71,720	5.8	14.9	▲ 11.0	16.3	▲ 2.7	104.9	1.9	101.2	0.9
6月	5,247	7.5	88,118	16.3			P17.0	P▲ 1.0			P101.4	P0.9
7月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも規模30人以上、Pは速報値

月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				大型小売店販売額			
	埼玉県	全国	埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2011年	0.51	0.65	22,517	14.7	655	14.7	10,459	▲ 1.8	195,933	▲ 1.8
2012年	0.57	0.80	23,604	4.8	737	12.5	10,428	▲ 2.0	195,916	▲ 0.8
2013年	0.62	0.93	23,721	0.5	794	7.8	10,575	▲ 2.6	197,774	▲ 0.4
2014年	0.74	1.09	24,898	5.0	834	5.0	10,799	1.4	201,973	0.9
14年 5月	0.74	1.09	23,638	3.7	806	4.0	876	0.4	15,932	▲ 1.2
6月	0.74	1.10	22,983	4.4	804	8.1	881	▲ 0.8	16,319	▲ 1.8
7月	0.75	1.10	26,289	5.1	864	4.5	906	0.0	17,177	▲ 0.6
8月	0.74	1.10	22,575	▲ 6.7	779	▲ 0.6	876	3.1	16,266	1.6
9月	0.75	1.10	26,466	13.6	858	6.3	838	1.5	15,313	0.5
10月	0.76	1.10	28,533	7.7	917	1.1	860	0.4	16,065	0.0
11月	0.78	1.12	23,452	▲ 0.7	758	▲ 4.4	928	1.5	17,286	1.1
12月	0.79	1.14	22,173	9.2	735	5.6	1,143	0.6	21,558	0.1
15年 1月	0.81	1.14	30,043	11.0	947	3.0	901	▲ 0.2	17,215	▲0.0
2月	0.80	1.15	27,475	7.4	881	1.7	799	1.2	14,986	1.3
3月	0.80	1.15	25,187	3.7	875	4.7	931	▲ 12.4	17,150	▲ 13.0
4月	0.78	1.17	25,360	▲ 1.5	861	0.1	853	5.6	16,080	8.6
5月	0.82	1.19	23,995	1.5	773	▲ 4.0	923	2.7	16,928	5.3
6月	0.82	1.19	25,777	12.2	859	6.8	886	▲ 2.0	16,412	▲ 0.3
7月										
資料出所	埼玉労働局	厚生労働省	埼玉労働局		厚生労働省		関東経済産業局		経済産業省	

●大型小売店販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2010年=100	前年比(%)	2010年=100	前年比(%)
2011年	129,169	▲ 20.2	2,386,036	▲ 18.5	563	70,551	12,734	3,592,920	99.9	▲ 0.1	99.7	▲ 0.3
2012年	165,110	27.8	3,014,651	26.3	543	69,848	12,124	3,834,563	100.3	0.4	99.7	0.0
2013年	158,230	▲ 4.2	2,872,111	▲ 4.7	483	74,225	10,855	2,782,347	100.8	0.6	100.0	0.4
2014年	156,168	▲ 1.3	2,860,472	▲ 0.4	403	56,640	9,731	1,874,065	103.7	2.8	102.8	2.7
14年 5月	9,954	▲ 8.2	178,653	▲ 6.9	32	7,235	834	172,641	104.2	3.7	103.5	3.7
6月	12,533	▲ 3.7	229,037	▲ 1.8	30	1,771	865	192,037	104.3	3.8	103.4	3.6
7月	13,476	0.3	250,689	0.3	39	2,226	882	129,492	104.4	3.5	103.4	3.4
8月	10,036	▲ 6.1	177,749	▲ 5.9	34	8,059	727	135,764	104.7	3.4	103.7	3.3
9月	14,893	▲ 5.8	268,435	▲ 5.5	41	6,395	827	136,799	104.7	3.3	103.9	3.2
10月	11,373	▲ 11.2	206,683	▲ 11.3	28	3,199	800	124,113	104.5	2.9	103.6	2.9
11月	11,257	▲ 15.2	203,911	▲ 15.9	26	3,225	736	115,477	104.0	2.3	103.2	2.4
12月	10,982	▲ 11.8	198,408	▲ 11.1	23	4,997	686	178,314	104.3	2.6	103.3	2.4
15年 1月	11,473	▲ 23.5	207,635	▲ 21.4	35	1,393	721	168,070	104.3	2.7	103.1	2.4
2月	13,525	▲ 16.6	249,565	▲ 16.8	31	4,782	692	151,180	104.2	2.5	102.9	2.2
3月	18,593	▲ 13.9	356,412	▲ 14.6	30	3,188	859	223,631	104.5	2.7	103.3	2.3
4月	8,905	0.6	170,240	2.9	27	1,790	748	192,779	105.0	1.1	103.7	0.6
5月	10,047	0.9	180,759	1.2	39	3,993	724	127,755	105.0	0.8	104.0	0.5
6月	12,741	1.7	239,582	4.6	36	3,482	824	126,861	104.8	0.4	103.8	0.4
7月	13,354	▲ 0.9	245,680	▲ 2.0	28	5,019	787	120,068				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				埼玉県		総務省	

Town Scape
タウンスケープ

横瀬町

緑と風が奏(かな)でる　こころ和(なご)むまち
うららか　よこぜ

横瀬町長　富田 能成氏

町長のメッセージ

横瀬町は、都心から西武線で簡単にアクセスできる美しい山里の町です。

とても小さい町ですが、住民の皆さんの参加意識が高く、行政と住民サイドが一体となって協働のまちづくりを進めています。

小さい町の利点を生かしたきめ細やかな質の高い行政サービスを提供すること、そして、美しい風景をつくり、文化をはぐくみ、快適な住環境を整えることで、町に確かな付加価値を付けてゆくこと。それを粘り強く継続すること。

私たちの横瀬町は、日本一住みやすい町、日本一誇れる町を目指しています。

どうぞ、一度遊びにいらして下さい。

はじめに

横瀬町は、埼玉県の西部、秩父地方の南東部にあって、都心から70㎞圏内に位置している。町域は東西8.2㎞、南北9㎞、総面積49.49㎢で、東から南にかけては飯能市、ときがわ町、西北部は秩父市に接している。

交通は、国道299号と西武秩父線が東西に走り、横瀬駅・芦ヶ久保駅の2駅が設置されていて、秩父地方の東の玄関口としての機能を果たしている。

豊かな森林資源と雄大な自然景観、そして札所をはじめとする歴史的な文化遺産も多数あり、首都近郊の観光地としても知られている。町では、観光資源を活用し、様々なまちづくりを推進している。

今年で30回を迎えたヨコゼ音楽祭

ヨコゼ音楽祭は、埼玉県文化行政モデル市町村推進事業の一環として、横瀬中学校の講堂で、昭和56年に「おらが村の世界の調べ」と題して、音楽祭が開催されたのが始まりだ。老朽化した中学校の講堂で、天井の修理に始まり、網戸の取り付け、ピアノの手配、エアコン代わりの氷柱など、ないない尽くしの状態から始まった。その音楽祭も、国内でも一流のアーティストが来る音楽祭としてマスコミにも大きく取り上げられた。

第1回より第4回まで横瀬中学校講堂で開催された音楽祭も、諸事情により一時中断されたが、平成2年に町民会館が建設されたのを契機に音楽祭は再開された。第8回より町民で構成された「ヨコゼ音楽祭実行委員会」が独自で、出演者との交渉、運営まで行っている。ヨコゼ音楽祭は、地域に根ざし、町民による音楽のまちづくりを目指している。

一流の音楽家をお招きした「名曲コンサート」、若い音楽家の発表の場である「ふれあいコンサート」などを開催し、地元に愛される、夏の音楽イベントとして定着している。今年で30回を迎えた音楽祭は、8月8日には町内の小中学生やコーラスサークル、国立音楽大学室内合唱団などによるコンサート、翌9日には森田志保らによるフラメンコ舞踊が開催された。

山岳のまちづくり

横瀬町は、秩父の名峰武甲山の北麓にあり、武川岳、二子山、丸山、正丸峠など、日帰りで入山しやすい低山が多く、登山ブームを追い風に年間5万人もの登山客が訪れる。

町では、安全な登山を楽しんでもらおうと、スマートフォンやインターネットを積極的に活用している。スマホの登山アプリ「ブコーさん」は、町内の登山・ハイキング道の地図データを内蔵し、GPS（全地球測位網）と連動して地図上に現在地が表示されるため、道迷いの防止が期待されている。カメラを山々にかざし、山の名前を確認できる機能を備えている。地図検索サービス「グーグルマップ」ではストリートビュー機能を使って町内全域の登山道を

横瀬町概要

人口(平成27年6月1日現在)	8,708人
世帯数(同上)	3,342世帯
平均年齢(平成27年1月1日現在)	48.1歳
面積	49.49km²
製造業事業所数(工業統計)	23所
製造品出荷額等(同上)	301.9億円
卸・小売業事業所数(経済センサス)	46店
商品販売額(同上)	40.8億円
公共下水道普及率	31.2%
舗装率	60.8%

資料:「埼玉県市町村勢概要」(平成27年3月)ほか

主な交通機関

●西武秩父線　横瀬駅、芦ヶ久保駅

360度閲覧できるようになっている。また、登山ルートの案内板には「QRコード」を掲載し、ミニ観光情報やポイントまでの所要時間を知ることができる。日向山山頂(633m)には東京スカイツリー(634m)と同じ高さになるようにと、高さ1mの展望デッキを新設した。芦ヶ久保駅に山小屋風の、着替えもできる多機能トイレもオープンさせるなど、登山客に便利なサービスの充実を図っている。

町では、埼玉県警山岳救助隊の協力により、危険箇所の表示、道に迷った時には指示が受けられやすいように携帯電話がつながりやすい場所の表示など、特に初心者をターゲットとした「横瀬町登山・ハイキングガイドマップ」を作製した。マップは横瀬町ブコーさん観光案内所または駅前観光案内所において配布。今後も、自然豊かな山岳のまちづくりで、登山客やハイキング客の増加を期待している。

丸山から見た武甲山

イベントやまつりも

秩父地域は、テレビアニメ「あの日見た花の名前を僕達はまだ知らない。」の舞台となり、「聖地巡礼」と称して訪れるファンが後を絶たない。

通称「まち★スタ!よこぜ」は、町内で行われる映画、テレビドラマやコスプレ等の円滑なロケ撮影を支援している。美しい自然環境や、歴史、文化など、横瀬町の魅力を映像や写真を通じて発信することにより、観光・地域振興ならびに地域経済の活性化を進めている。

今年は6月7日、「あしがくぼ笑楽校」を主会場に、コスプレイベントが開催された。廃校となった木造校舎の教室や体育館などのほか、公園や棚田など自然豊かなロケーション、札所・食事処・民宿など普段では撮影できない場所も含めて19カ所を撮影場所として開放した。

また町では、7月4日、「ホタルかがり火まつり」が寺坂棚田で開催された。まつりは、棚田で稲作体験をする人たちが始めたもので、今年で9回目。楽器の演奏を聴きながら、田んぼの水面に映る約600個のかがり火とホタルを鑑賞でき、幻想的な美しさから、町内外の多くの方に人気がある。さらに、寺坂棚田は県内最大級の棚田で、彼岸花100万球が9月中旬～下旬に見頃を迎え、9月20日には「彼岸花まつり」が開催される。町では、こうしたイベントやまつりで積極的にまちづくりを進めている。

(山口祐次)

市町村経済データ

普通会計当初予算

市町村名	平成26年度（百万円）	平成27年度（百万円）	増減率（%）
さいたま市	467,721	459,064	▲ 1.9
川越市	112,235	110,591	▲ 1.5
熊谷市	60,548	64,742	6.9
川口市	176,790	179,420	1.5
行田市	25,860	25,880	0.1
秩父市	27,295	27,912	2.3
所沢市	91,682	92,640	1.0
飯能市	28,997	29,508	1.8
加須市	36,132	37,505	3.8
本庄市	30,759	29,742	▲ 3.3
東松山市	27,921	29,071	4.1
春日部市	64,715	70,245	8.5
狭山市	45,963	44,850	▲ 2.4
羽生市	16,700	17,905	7.2
鴻巣市	38,559	36,970	▲ 4.1
深谷市	49,575	46,728	▲ 5.7
上尾市	57,770	60,650	5.0
草加市	67,713	70,653	4.3
越谷市	88,517	92,831	4.9
蕨市	22,350	23,239	4.0
戸田市	51,466	49,875	▲ 3.1
入間市	37,848	39,264	3.7

市町村名	平成26年度（百万円）	平成27年度（百万円）	増減率（%）
朝霞市	35,779	36,922	3.2
志木市	20,954	21,719	3.7
和光市	22,756	27,160	19.4
新座市	47,517	45,893	▲ 3.4
桶川市	21,120	22,896	8.4
久喜市	46,372	55,755	20.2
北本市	20,732	19,560	▲ 5.7
八潮市	26,957	29,567	9.7
富士見市	33,170	33,595	1.3
三郷市	41,430	45,100	8.9
蓮田市	16,502	19,352	17.3
坂戸市	27,219	30,046	10.4
幸手市	15,610	16,200	3.8
鶴ヶ島市	18,807	19,585	4.1
日高市	18,196	18,975	4.3
吉川市	18,800	20,655	9.9
ふじみ野市	39,567	38,061	▲ 3.8
白岡市	12,591	13,037	3.5
市計	2,111,194	2,153,362	2.0
伊奈町	11,432	11,370	▲ 0.5
三芳町	14,977	12,251	▲ 18.2
毛呂山町	9,186	9,943	8.2

市町村名	平成26年度（百万円）	平成27年度（百万円）	増減率（%）
越生町	3,872	4,002	3.4
滑川町	5,372	5,564	3.6
嵐山町	5,923	5,934	0.2
小川町	9,790	9,093	▲ 7.1
川島町	7,701	8,089	5.0
吉見町	6,412	6,301	▲ 1.7
鳩山町	5,072	4,595	▲ 9.4
ときがわ町	5,167	5,216	0.9
横瀬町	3,463	3,609	4.2
皆野町	4,106	3,958	▲ 3.6
長瀞町	3,258	3,257	▲ 0.1
小鹿野町	7,830	7,180	▲ 8.3
東秩父村	1,750	1,810	3.4
美里町	4,413	4,473	1.4
神川町	5,596	5,791	3.5
上里町	7,751	8,221	6.1
寄居町	10,605	11,697	10.3
宮代町	9,062	8,900	▲ 1.8
杉戸町	11,879	12,823	7.9
松伏町	7,845	8,137	3.7
町村計	162,465	162,214	▲ 0.2
市町村計	2,273,658	2,315,576	1.8

資料:埼玉県「平成27年度市町村普通会計当初予算の概況」

埼玉りそな経済情報 9月号 No.141
2015年9月1日発行

発　　行　株式会社 埼玉りそな銀行
企画・編集　公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2−9−15
Tel:048-824-1475　FAX:048-824-7821
ホームページアドレス　http://www.sarfic.or.jp/

ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C020495
この冊子はFSC® 認証用紙および環境調和型の植物性インキを使用しています。

発行・株式会社埼玉りそな銀行　●平成27年9月1日発行（毎月1回1日発行・通巻141号）